

序破急の冬のトランプ劇場

---あと 2 週間で決まるベネズエラ再建ゲーム---

ジオポリ・グローバル・アラート (GGA)

2026 年 1 月 17 日第 19 号 (通算第 279 号、2003 年創刊)

○ 中南米ベネズエラの吸引力—西半球、独裁と石油

2026 年の開幕ベルは世界に向け新たな試練を告げた。中国の戦略的パートナーである南米ベネズエラに対して米軍は 3 日深夜奇襲、マドゥロ大統領は拘束された上、拉致されて米国に連行された。5 日ニューヨークで裁判が始まった。国家元首を裁判にかけるのは異例だ。国際法に違反する行為だが、トランプ氏は「私には国際法は必要がない」と語った。

トランプ氏は戦後 80 年間の国際秩序を壊している。トランプ氏にとって、目的を実現するためには、ベネズエラほど与しやすい国は他にないと判断したのだろう。

それは、ベネズエラが、▲西半球にある▲中露というライバル国の一員である▲世界の石油資源があるにもかかわらず荒廃したままの状態「失敗国のモデル」であるということだろう。

○ トランプ氏、「ドンロー主義」を宣言 西半球を強調

米政権は昨年 12 月発表した米国家安全保障戦略 (NSS) で、西半球の権益確保を「極めて重要な中核的国益」の筆頭に掲げた (地図: 朝日新聞 1 月 10 日)。



ほぼ 200 年前、当時のジェームス・モンロー米元大統領は、欧州諸国に対して西半球への干渉を認めない外交方針を掲げた。当初は不干渉の意味合いが強かったがやがて、米国による中南米諸国への武力介入を正当化する方針に転換した。これが「モンロー主義」である (*)。

モンロー氏の思想に共鳴したトランプ氏は、自らの名前「ドナルド」を加えてもじった「ドンロー主義」と呼んで、その成果の舞台をベネズエラに求めた。

(*) 本誌 2025 年 10 月 17 日第 13 号「序破急の秋のトランプ劇場---南米ベネズエラに迫る棍棒外交---参照」

○ トランプ氏「絶対的決意作戦」の成功を誇示

「ドンロー・ドクトリン」の最初にして最も劇的な適用例となったのが、ベネズエラにおけるコード名「絶対的解決」の軍事作戦である。

3日深夜（現地）、米陸軍エリート部隊デルタフォースを中心にした武力行使は、戦術的に正確かつ迅速に実行され、大統領官邸でマドゥロ大統領夫妻を拘束し、ニューヨークに拉致した。5日、マドゥロ大統領は裁判所に連行され、出廷した。注目されるのは暫定的な指導者となったロドリゲス氏（副大統領）の登場である。

トランプ氏はこの軍事作戦の勝利を宣言した上で、「当面の間、米国がベネズエラを運営する」と発言した。

中国はこの発言に強く反発した。中国系メディアの社説は、「米国が他国を『運営』するという発想自体が、現代の主権国家体制に対する最大の冒瀆である」と批判した。

他方、華々しい陸の作戦から海上に目を転じれば、異様な光景が展開されている。米国海軍によるベネズエラ産石油を運ぶタンカーの拿捕事件であって、17日までに6隻を数え、いわゆる「幽霊船団」である。制裁対象の原油の密貿易への関与を隠そうと、不審な活動をするタンカーで、中国向けのタンカーが極めて多いのが特徴だ。

○ 不意をつかれた中国

マドゥロ氏は攻撃のほんの数時間前、中国政府が派遣した特使と首都カラカスで会談していた。米国に身柄を拘束される前に公の場に姿を見せたのは、これが最後になった。タイミングが悪かった。

中国特使との会談はカメラの前で演出されたものだったが、実際にはこのとき既に米軍は密かに作戦開始の態勢に入っていた。米政府高官は「中国は不意を突かれた。もし中国側が米国の作戦に気づいていたなら、会談の様子をあのよう

に公開しなかっただろう」（ロイター記事）。

別の米高官は「中国政府に与えた米国の奇襲作戦の影響は大きい。米軍の活動に対して、中国はなんら実質的な防衛力を持っていないことがバレた」と語った。

○ 米国、オイルパワーを復活へ

JPモルガンのアナリストによれば、米国の大企業が業界を独占するガイアナ、ベネズエラと米国自身の石油埋蔵量を合わせて、米国は世界総量の約30%を掌握する可能性があるという。オイルパワーの源泉である。

米政権はマドゥロ氏を追放して、暫定政権に石油取引を迫った。まず陸上タン

クに貯蔵中の原油は米国が管理（信託統治）する権限を移管して、その販売利益を信託勘定の帳簿に記載して、収益をベネズエラ再建に充てる原則が暫定政府との協議で合意した。

また、米政権は中露など制裁対象となる石油タンカーの出入港の管理権や総合的な油田管理権も事実上確保した。

「たとえ中国政府が暫定政府に異議を示しても、米政府が圧力をかければ、中国を守ることはできないガバナンスになった」と専門家は語った（ロイター紙 13 日）。

○ ベネズエラ石油再建プロジェクトに着手

世界最大の石油埋蔵量を有するベネズエラの原油生産が拡大することに期待が広がっている。トランプ米大統領は 3 日の記者会見で、ベネズエラについて「世界最大級の米国石油企業を投入し、数十億ドル（数千億円）を投じて壊れた石油インフラを修復させる」と話した。

ベネズエラは世界最大の石油埋蔵量を持つが、米国の経済制裁などにより、足元の原油生産量は日量 100 万バレル程度と市場全体の 1%未満にとどまる。

米国にある古い製油所を最大限に生かせることが背景にある。ベネズエラで産出する原油は硫黄分が多く、ドロドロと粘り気のある「重質原油」で、中東などで産出する良質な原油と大きく異なる。

ベネズエラ産は「超重質」原油と言われ、地表に出ると固まってしまう。扱いづらさから「ベネズエラ産は一般的な原油相場よりもバレル当たり 7~10 ドル安い」と石油業界関係者は話す。

かつては、米国の複数企業はこの安価で入手しやすいベネズエラ東部オリノコの油田地帯で権益を取得し、2000 年前後に生産を始めた。しかし、資源ナショナリズムのため国有化されるなど活動は急降下した。

再建に前向きなトランプ氏は、ベネズエラ産を活用して、米国内の製油所を効率よく回し、他方シェールから採取した原油を輸出に回して生産性を高めるなど拡大指向を浸透させつつある。

しかし、油田のリハビリは簡単ではない。米ライス大学ペーカー研究所の研究者は、ベネズエラで産油量が戻るには「10 年以上の継続的な取り組みと 1000 億ドル（約 15 兆 7000 億円）を超える投資が必要」と試算する。

○ 対中「石油-債務交換」契約を破棄 米ドル勘定に移す

米財務省とベネズエラ暫定政府は、マドゥロ政権時代の中国との関係を清算することで合意した。その最大案件の一つが、石油と債務の交換方式を破棄して、

新たに信託統治方式を導入することで、2月1日に正式発効する予定。

その比較ポイントは次の表のとおり。

ベネズエラ石油・債務交換マネージメント（新・旧比較）		
	マドゥロ政権と中国モデル	新たな米国信託統治モデル
決済方法	石油と債務の交換	市場価値で現金決済。米エスクロー口座にドルを移す
法的地位	「戦略的パートナーシップ」契約	（後継政府に対して拘束力をもたず拒否）
価格設定	地方企業のティーポット向けに大幅割引を適用	制裁割引の適用なし。潜在的な損失額は100億ドル超の可能性。
中国の役割	債権者・管理者	オブザーバー
注：ベネズエラの信託統治化：米軍による1月3日の介入により、ベネズエラの石油利権を「米国の管理下（信託）」に移管する法的手続きを完了。マドゥロ政権時代に中国と結ばれた契約を「不法」として一方的に無効化し、供給元を差し押さえる内容。		

<若干の説明>

ベネズエラ信託統治モデルは、単なる経済合意ではなく、事実上の「国家再建管理」の性格を帯びている。極言すれば、米国の「資源による統治権の買い取り」である。そのポイントは、

▲信託統治の仕組み：ベネズエラ国営石油（PDVSA）の運営権および売却権益を、米政府が主導する「ベネズエラ復興信託基金」に移管

▲石油と債務の交換：産出された石油の売却益から、まず米国の軍事介入費用の補填と米国債権者への支払いを行い、残りをベネズエラ国内の人道支援とインフラ整備に充当し、中国向けは後に回される。

▲中国・ロシア債務の扱い：ロドリゲス氏と米国の合意には、「透明性が確認された債務のみを順次返済対象とする」という条項が含まれており、これが中国やロシアによる「不透明な軍事ローン」を排除する狙いがあるとして、両国が猛反発する最大の火種となっている。

▲中国の法的対抗措置：中国は「既存の二国間条約を無視した一方的な信託統治は無効である」として、国際司法裁判所（ICJ）への提訴を準備している。

▲原油価格の短期予測：定評のある藤澤治氏（FE アソシエイツ代表）は標準原油 WTI は、1-3 月期は（軍事衝突のリスクがなければ）、バレル当たり 55-65 ドルのボックス圏で推移すると見通す。

○ 中国の影響力排除をめざす

トランプ氏が石油支配にまい進する背景には、米国の「裏庭」の中南米で影響

力を強める中国などへの警戒もある。

3日、前掲のとおり米軍特殊部隊がマドゥロ大統領とその妻を拘束した際には、同時に米軍は中国とロシアがベネズエラに提供した防空システムを急襲し、即座に無力化した。この奇襲は中国の利権と威信に打撃を与えた。

一方、在ワシントン中国大使館はロイターへの声明で、米国の「一方的かつ違法で、威圧的な行為」を拒否すると述べ、「中国と中南米およびカリブ諸国は友好的な交流と協力関係を維持している。情勢がどう展開しようとも、われわれは友人でありパートナーであり続ける」と発表した（ロイター13日）。

ベネズエラは本来、パキスタンやベラルーシと並んで中国の「全天候型戦略的パートナー」のはずだった。しかし、米国の武力行使の機動性を目の当たりにして、中国の影響力の限界を浮き彫りにしている（ロイター9日）。

ベネズエラの原油輸出先は中国が7割を占める。制裁を回避し、安価な原油が裏取引されてきた。こうした流通を止めれば、敵対勢力と中南米諸国の依存関係を断つことにつながる。

クリス・ライト米エネルギー長官は8日、米メディアに「ベネズエラが中国に依存することは許さない」と述べた。

トランプ氏は、中国が債務をテコにベネズエラから安価な石油を手に入れる時代は「終わった」と述べた。

中国との「石油と債務の交換」の取り決めはマドゥロ旧政権時代の象徴だったが、いま真逆な内容に変更されて、中国の権益はごくわずかな部分を残すだけとなった。

3日の米軍事作戦を境に、いきなりパートナーから外された感のある中国は怒っている。発効予定日は2月1日だからあとわずか2週間を残すのみだ。

○ 中国の巨額融資 焦げつきのおそれ

中国は将来のベネズエラの原油出荷を担保に融資を行う取引を長年続けたとされる。中国のベネズエラへの融資額は約600億ドル（約9兆円）に達したとみられている。資金の大部分はインフラ整備事業に投入されたもようだ。

米国による信託統治方式が発効すれば、中国が債権（推定約200億ドル）を回収できなくなるリスクが高まり、融資が焦げ付く可能性がある。

また、中国はベネズエラから輸入していた原油について、割安なロシア産やイラン産への切り替えを進めるとみられる。ベネズエラの石油輸出の約80%が中国向けなのに対し、中国の輸入に占めるベネズエラ産の割合は4%程度である。中東産原油に代替する可能性が高い。

○ ドルの復権を狙う

アトランティック・カウンシルの客員上級研究員、フン・トラン氏は「ドルは依然として石油市場の基軸通貨であり、米国はその地位を守ろうとしている」と語った。

ウィンチェスター大学の教授リチャード・ウェルナー氏も、米国のベネズエラに対する行動の目的は、オイルダラー体制の強化である可能性が高いと述べている（ロイター 2026年1月7日コラム）。

過去数十年にわたりドルの国際的地位がゆっくりと、しかし着実に低下してきた。外貨準備に占めるドルの割合は現在、過去25年の最低水準となった。ドルは依然として世界貿易における主要通貨ではあるが、その地位も揺らぎ始めている。トランプ氏の石油再建計画がどこまで復活するかが試される。

○ 中国の「幽霊船団」に制裁措置

トランプ政権は、ベネズエラ産原油の大口購入者である中国のサプライチェーンにも圧力をかけている。

米財務省は、香港と中国本土に拠点を置く企業4社とこれらに関連する石油タンカー6隻を制裁対象に追加した。ベネズエラの「幽霊船団」としてマドゥロ大統領の不法な麻薬テロ行為を手助けしているというのが理由だ。

米ブルームバーグ通信は5日、中国の金融監督当局である国家金融監督管理総局が大手金融機関などに対し、ベネズエラ向け融資に関する報告を求めたと報じた。

米国が2019年に制裁を発動したとき、中国はベネズエラ産原油の輸入をいったん停止したが、2024年2月に再開した。ベネズエラにとって中国への原油売却収入は歳入全体の95%を占めると言われている。その大半が「幽霊船団」によって持ち込まれている。

○ タンカー臨検で睨み合い

2月1日、米国による統治信託が始まるまでの移行期間、いまカラカス-ワシントン-北京の首都間のホットラインは鳴りっぱなしといわれる。

残り2週間、米軍および米財務省の管理下になる既存の石油施設の接收と監査が行われ、陸上タンクに蔵置されている原油や石油製品の処分・所有をめぐる協議はますます複雑化していると聞く。ベネズエラ暫定政府の力不足もあり、米中はつばぜり合いを演じている模様だ。

ここで登場するのはタンカーの船主・船長、港湾管理者と荷主の3者に加えて、

背後からエスコとする米中の艦船らだ。ベネズエラ近海や遠く北大西洋海域で既に 6 隻のタンカーが臨検の対象になったという（ウォールストリートジャーナル紙、1月7日＝地図とも）。

17日現在、ベネズエラ・ホセ港周辺では、積込みを終えた 1 隻のタンカーに対し、米軍の沿岸警備隊が「船舶検査」を要求し、それに対して中国側が「公海自由の原則」を盾に拒否するという睨み合いが続いている。

2月1日の期限が近づき、「幽霊船団」が米海軍の警戒網の強行突破を図ったり、また米海軍と物理的な衝突（警告射撃）に至るリスクが現実味を帯びているという。仮にタンカー臨検や不測の事態が起きた際どうなる---

中国が「自国船舶の防衛」のため護衛艦を派遣するシナリオはハイリスクのため選択されないだろう。替わってカリブ海周辺で存在感を示す可能性が高い。

中国は、マドゥロ氏の拘束直後、アフリカ・ジブチ基地やインド洋で「海賊対処」に当たっていた駆逐艦・フリゲート艦の数隻が、補給艦を伴って大西洋へ向かい、1月末にカリブ海に到着する予定といわれる。

○ 結びに替えて

戦後 80 年が明けていきなり米軍による首都カラカスの夜襲と大統領夫妻の拉致事件に、世界はびっくりした。

21 世紀の四半期は終わり、次の四半期のはじまりを意識したトランプ氏の「出初式」かと思う。不謹慎ながらに彼にふさわしいイベントだった---

また、特に、西半球にこだわった「ドンロー主義」は、新たな地政学的世界に我々を導く。グリーンランドの位置を地球儀を上からじっくり眺める。

最後に、トランプ氏の、脱炭素には目を向けず、ひたすら化石（石油・ガス）復活を追う姿はなつかしくもある。オイルマンではなくて、不動産マンとしての感性を見たようで共感を覚える。例えば、荒廃して見捨てられた油田のやぐらを組み立てる地上の作業はトランプ氏の感性に合っている。

<編集後記>

新年早々に常用の地球儀を回しました。南北にぐるっと回すと改めて北極の位置がクローズアップされたのが新鮮でした。



澁谷 祐 (しぶたに ゆう) : コンサルティング・ディレクター、エナジー・ジオポリティクス。主な職歴：早稲田大学資源戦略研究所・主任研究員、同大学アジア太平洋研究センター・特別研究員、外務省・在中東大使館の書記官・オイルアタッシュェ、ジェトロ・ロンドンセンター・資源部長、北極石油（株）調査役など。慶応義塾大学卒。専門分野：エネルギー地政学。主な著書（共著）：「日中印の真価を問う」「アジア経済発展のアキレス腱」。1942 年生まれ。趣味：週末テニス